



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社トスネット

上場取引所 東

コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務統轄部長 (氏名) 朽木 雄二

TEL 022-299-5761

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	2,672	4.5	226	△21.5	249	△19.2	137	△38.2
29年9月期第1四半期	2,558	0.5	288	△4.5	308	△4.3	222	9.0

(注)包括利益 30年9月期第1四半期 139百万円 (△40.7%) 29年9月期第1四半期 235百万円 (15.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	29.03	—
29年9月期第1四半期	46.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	7,734	4,782	61.8
29年9月期	7,630	4,761	62.4

(参考)自己資本 30年9月期第1四半期 4,782百万円 29年9月期 4,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年9月期	—				
30年9月期(予想)		0.00	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	7.7	470	6.7	500	5.9	300	△2.2	63.42
通期	10,300	3.3	900	10.4	950	7.7	570	2.1	120.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期1Q	4,732,600 株	29年9月期	4,732,600 株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	2,473 株	29年9月期	2,473 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期1Q	4,730,127 株	29年9月期1Q	4,730,157 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や大企業景況感など、緩やかな景気の回復基調が見られますが、海外情勢の不安定化や中小企業の景気の低迷などによる景気の下振れリスクが常に懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,672百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は226百万円（前年同四半期比21.4%減）、経常利益は249百万円（前年同四半期比19.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は137百万円（前年同四半期比38.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は2,297百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は111百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、イベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は1,485百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は662百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけており、当部門の売上高は115百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は42百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

(マーリングサービス事業)

マーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。マーリングサービス事業の売上高は170百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比41.1%減）となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は162百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比78.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して103百万円増加し、7,734百万円となりました。この主な要因は、警備未収入金が13百万円、のれんが75百万円増加したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して82百万円増加し、2,952百万円となりました。この主な要因は、未払消費税等が38百万円、未払費用が17百万円増加したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末と比較して21百万円増加し、4,782百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が19百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は61.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,033	3,252,761
受取手形及び売掛金	202,013	197,291
警備未収入金	1,042,566	1,056,034
仕掛品	287	60
原材料及び貯蔵品	39,138	32,945
繰延税金資産	44,928	21,936
その他	96,066	163,331
貸倒引当金	△1,042	△1,044
流動資産合計	4,705,992	4,723,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	364,667	361,111
土地	1,300,331	1,300,331
その他	166,773	174,647
有形固定資産合計	1,831,772	1,836,089
無形固定資産		
のれん	406,680	481,894
その他	31,788	30,753
無形固定資産合計	438,469	512,648
投資その他の資産		
投資有価証券	404,818	405,399
投資建物(純額)	5,238	5,103
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,187
繰延税金資産	45,354	43,084
その他	137,627	147,201
貸倒引当金	△13,809	△13,809
投資その他の資産合計	654,500	662,251
固定資産合計	2,924,742	3,010,990
繰延資産		
創立費	121	91
繰延資産合計	121	91
資産合計	7,630,856	7,734,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	510,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	367,619	402,081
未払法人税等	184,000	89,250
未払消費税等	133,944	172,807
未払費用	652,701	669,922
賞与引当金	80,250	43,067
その他	266,884	409,528
流動負債合計	2,195,399	2,296,658
固定負債		
長期借入金	391,298	363,040
退職給付に係る負債	249,307	252,045
繰延税金負債	4,378	4,455
その他	29,394	35,945
固定負債合計	674,379	655,486
負債合計	2,869,778	2,952,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	3,130,263	3,149,342
自己株式	△741	△741
株主資本合計	4,679,001	4,698,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,472	110,240
退職給付に係る調整累計額	△28,395	△26,067
その他の包括利益累計額合計	82,076	84,172
純資産合計	4,761,077	4,782,253
負債純資産合計	7,630,856	7,734,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,558,706	2,672,683
売上原価	1,680,885	1,798,360
売上総利益	877,821	874,322
販売費及び一般管理費	588,844	647,343
営業利益	288,977	226,979
営業外収益		
助成金収入	4,138	11,911
受取賃貸料	6,829	7,622
受取出向料	2,436	—
その他	10,461	6,266
営業外収益合計	23,865	25,800
営業外費用		
支払利息	2,108	2,391
その他	1,806	710
営業外費用合計	3,915	3,101
経常利益	308,928	249,678
特別利益		
投資有価証券売却益	37,043	—
特別利益合計	37,043	—
税金等調整前四半期純利益	345,971	249,678
法人税、住民税及び事業税	106,758	86,652
法人税等調整額	17,059	25,699
法人税等合計	123,817	112,352
四半期純利益	222,153	137,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,153	137,326

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	222,153	137,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,812	△232
退職給付に係る調整額	1,241	2,328
その他の包括利益合計	13,054	2,096
四半期包括利益	235,208	139,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,208	139,422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,192,162	45,276	160,711	160,555	2,558,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,956	3,470	—	3,121	45,547
計	2,231,119	48,746	160,711	163,676	2,604,254
セグメント利益又は損失(△)	155,194	△1,076	6,521	20,881	181,520

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,520
セグメント間取引消去	107,456
四半期連結損益計算書の営業利益	288,977

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,297,492	42,423	170,562	162,204	2,672,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,723	5,472	—	758	45,954
計	2,337,216	47,895	170,562	162,963	2,718,638
セグメント利益又は損失(△)	111,934	24	3,840	4,461	120,260

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,260
セグメント間取引消去	106,718
四半期連結損益計算書の営業利益	226,979

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し、新たに連結子会社としたことにより「警備事業」セグメントにおいてのれんが101,510千円増加しております。